

区政をきく (一般質問)

平成25年第4回定例会では、区政全般について、9名の議員が一般質問を行いました。以下、概要をお知らせします。



では、介護予防や在宅サービス等の組み合わせで対応できると考えている。⑥⑦170名だ。⑧90名だ。⑨⑩大きな影響はないものと考えている。⑪適切なサービス提供等が期待できるものは整備を進めたい。

障害者施策について

①ケアホームのグループホームへの一元化等について、区の検討状況は。②重度化する障害者のケアのため、医療等との連携体制をどう整えるのか。③高齢化した障害者と介護保険制度との連携状況等は。④地域福祉の担い手であるボランティアが機能できる環境を整えては。⑤品川児童学園の発達障害の相談機能に課題があるとの声も聞くが、現状は。⑥改築にあたり、就業支援の場も含めた複合施設を希望するが、区の方向性は。⑦国が示す政省令等に基づき適切に対応する。⑧個別支援計画作成の中で疾病状況等も把握し連携する。⑨65歳を前に準備期間を設け、介護保険サービスに移行をしている。⑩育成等に努める。⑪改善策の検討を進める。1月からは保育所等訪問を開始し、療育の充実を図る。⑫他の施設との合築もあわせ検討を進めている。

健康福祉事業部長

①地域ケア会議等の充実を図る。②拡充にむけ事業のあり方を検討する。③④作成を進める。

高齢者施策について



鈴木 真澄 議員 (自民)

①地域での医療と介護の連携は。②支え愛・ほっとステーションはグループ化など工夫が必要では。③福祉避難所になる特養で④対応マニュアル

ルの完備は。①特養の介護職だけでは、避難者の介護は困難では。②北品川五丁目開発に伴い区が所有することになる土地が、老健増設に望ましいのでは。③介護度の軽い要支援者を介護保険から外す等の国の検討による、区への影響は。④要介護1・2の⑤特養申込者数は。⑥入所者数は。⑦国の入所条件の見直しで、特養から出なければならぬことも想定されるが⑧見解は。⑨高齢者住宅を活用しては。

健康福祉事業部長

①地域ケア会議等の充実を図る。②拡充にむけ事業のあり方を検討する。③④作成を進める。

①補助26号線の②開通時期は。③163号線との交差点改良は。④開通後は大崎、大井町と羽田を結ぶバス路線等の実現を。⑤整備後は立会通りを遊歩道にして、まちのにぎわ

大井町のまちづくりについて

①補助26号線の②開通時期は。③163号線との交差点改良は。④開通後は大崎、大井町と羽田を結ぶバス路線等の実現を。⑤整備後は立会通りを遊歩道にして、まちのにぎわ

子ども・子育て支援について

①子ども・子育て支援事業計画策定に伴う意向調査を実施したが、所見は。②国の少子化対策費の増額を、どう財源に組み込むのか。③幼稚園や保育園等に対する今後の方向性は。④子育て支援施設全体に対する考えは。⑤近年の児童虐待の状況と課題は。⑥児童相談所移管について、都区間の具体的な協議の状況は。

都市環境事業部長

①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲㊳㊴㊵㊶㊷㊸㊹㊺㊻㊼㊽㊾㊿

①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲㊳㊴㊵㊶㊷㊸㊹㊺㊻㊼㊽㊾㊿



あくつ広王 議員 (公明)

認知症対策について

①認知症高齢者の②現状は。③今後急増する認知症の問題にどう対応していくのか。④認知症高齢者の増加が確実にある今、認知症カフェなど初期・軽度認知症の本人や家族がアクセスしやすい場の設置が必要不可欠では。⑤徘徊する認知症の人の早期保護等や認知症に対する共通の価値観を醸成する目的で、徘徊模範訓練やメール配信システムの活用を積極的に検討しては。⑥小中学生の理解促進が家庭

健康福祉事業部長

①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲㊳㊴㊵㊶㊷㊸㊹㊺㊻㊼㊽㊾㊿

①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲㊳㊴㊵㊶㊷㊸㊹㊺㊻㊼㊽㊾㊿

子ども・子育て支援について

①子ども・子育て支援事業計画策定に伴う意向調査を実施したが、所見は。②国の少子化対策費の増額を、どう財源に組み込むのか。③幼稚園や保育園等に対する今後の方向性は。④子育て支援施設全体に対する考えは。⑤近年の児童虐待の状況と課題は。⑥児童相談所移管について、都区間の具体的な協議の状況は。

の整備など様々な施策を進めていく。②認知症カフェは人材の確保など実施に当たっての課題があるが、設置の可能性について研究していく。③認知症サポーター養成講座のレベルアップ等を図る中で、徘徊模範訓練やメール配信システムの活用について研究していく。④小中学生に対する認知症の理解促進は、おたがいさま運動による親子向け講座の活用が可能かを含め、教育委員会とも協議していく。

基準を設定していく。②新労働単価を技能労働者の待遇改善に当てることを担保するため、契約変更協議書に労働者の賃金等に充てることを明記している。制度周知用ポスターを契約締結時に落札者に渡し、事業現場での掲示要請を行っており、今後も新労働単価導入の趣旨が適切に反映されるよう、国等の動向を注視し、対応していく。③予定価格は都の標準単価や事業者の見積もりを参考に区独自の積算基準を定めて算定をしており、今後も適宜、見直しを行い、適正な予定価格の設定に取り組んでいく。

公共工事の契約のあり方について

①平成19年から試行している総合評価方式の本格実施にあたり、バランスのとれた総合評価方式の構築が期待されるが、区の考え方と決意は。②区が都に準じた18%アップの新労働単価を早期に適用したことを高く評価する。区発注の工事において新労働単価の適用を明示するポスターの掲示を受注企業に働きかけるなど、新単価を下請企業技能労働者の賃金や社会保険の加入に反映させる具体的、実効的な待遇改善策を求めているが、所見を。③区が準拠する都の工事積算基準でも、現在、労務費、材料費との実勢価格との乖離が大きく問われている。適正な予定価格の設定についてどう改善していくのか。

①MTBIと高次脳機能障害の関係性をどのように認識しているのか。②区においてもMTBIの潜在的患者が多数存在し、原因がわからず苦しんでいることが考えられる。専門家だけではなく、区民へ具体的に啓発・周知を図っては。③区内教育機関へのMTBIの具体的な周知・啓発を行っている。

健康福祉事業部長

①MTBIが原因で高次脳機能障害が残る可能性は否定できないと考えている。②まずは相談機関等が理解をし、相談に応じられる体制を整えることが必要だ。その上で区民への周知等を検討していく。③国の診断基準がまだ明確でなく、医療機関における理解も十分とは言えず、現時点での教育機関への周知・啓発は難しいと考えている。